

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 08-03-01	事務事業名 生ごみ処理機購入助成事業	所管部課 みどり環境部 ごみ減量推進課
-------------------	-----------------------	---------------------------

施策コード 環2-2	施策名 ごみ対策の推進	施策目標 できるだけごみを出さないという意識づくりや、ごみ減量化への取組を通して、環境負荷の少ない循環型社会の構築をめざします。
---------------	----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	生ごみ減量化処理機を購入し、設置した市民に対し、その費用の一部を助成することにより、生ごみ減量化処理機器の購入を促進し、家庭等から排出される生ごみ等の減量化を図る。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 生ごみ処理機(コンポスト容器・EM容器(2基まで)等)の生ごみ電動処理機を購入した者に対して、4万円を限度として、2分の1の額を助成している。ただし、生ごみ処理機器及びこれに相当する機器に対する助成を受けた者は、助成を受けた日の属する年度から5年間は助成の対象とならない。	
事業開始時期	13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		4,230	2,952	1,789	3,360
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他()		0	0	0	0
一般財源		4,230	2,952	1,789	3,360
所要人員(B)	人	0.21	0.21	0.21	0.21
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,715	1,697	1,697	1,715
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	5,945	4,649	3,486	5,075
単位当たりコスト					
(E)=(D)/(助成件数)	千円	29	33	43	0

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
① 助成件数	実績値 件数	203	140	81	
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成20年1月の家庭ごみの有料化以降、助成件数が増加してきていたが平成22年度は減少傾向である。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 可燃ごみ量	目標値				
	実績値	24,521	24,261	20,375	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 生ごみの減量の一環として、生ごみ処理機器助成制度は一助を担っている。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	市民の方からは、生ごみの処理機助成制度によりごみの減量化に役立っているの、大変ありがたいとの声を聞いている。
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 26市中23市で実施しており、補助単価の平均は25,000円となっているので、中程度と考える。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 無料で配布しているダンボールコンポストがある。

事業コード 08-03-01	事務事業名 生ごみ処理機購入助成事業	所管部課 みどり環境部 ごみ減量推進課
-------------------	-----------------------	---------------------------

施策コード 環2-2	施策名 ごみ対策の推進	施策目標 できるだけごみを出さないという意識づくりや、ごみ減量化への取組を通して、環境負荷の少ない循環型社会の構築をめざします。
---------------	----------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>平成22年度の助成件数は対前年度比42%減と減少しているが、無料のダンボールコンポストの利用が進んでいることが一因と思われる。</p> <p>家庭等から排出される可燃ごみのうち、生ごみの占める割合は40%~45%と非常に高く、可燃ごみの減量を推進するためには、生ごみの排出抑制が必要である。</p> <p>今後も市民に生ごみ処理機購入助成制度の啓発活動を行いつつ、生ごみ減量対策を実施していく。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>成果指標に可燃ごみの総量を掲げているが、生ごみ処理機を利用したことにより減量した部分が不明である。平均的な家庭で1台あたり年間何キロの生ごみが減量できるのか市民に分かりやすい数字を示すことも必要。コンポスト容器・EM容器と電動式生ごみ処理機と補助額補助率すべて同じという点についても、他市の実施方法を検証するなど見直しが必要である。助成件数の落ち込みは単にPR不足によるものなのか、これまで助成を続けたことによる普及率等も検証されたい。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、可燃ごみの減量に寄与するものとして、少なくとも当面は継続して実施すべきものと考えられる。ただし、二次評価で指摘されているように、助成件数が減少傾向にあることについての原因の検証を行う必要があり、その検証結果を踏まえて将来的な事業のあり方を検討されたい。</p>